

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第35期) 至 平成22年3月31日

株式会社 夕イテック

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E02022)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	20
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4)	ライツプランの内容	20
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6)	所有者別状況	21
(7)	大株主の状況	21
(8)	議決権の状況	22
(9)	ストックオプション制度の内容	22
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	24
5.	役員の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	29
1.	連結財務諸表等	30
(1)	連結財務諸表	30
(2)	その他	66
2.	財務諸表等	67
(1)	財務諸表	67
(2)	主な資産及び負債の内容	86
(3)	その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
1.	提出会社の親会社等の情報	92
2.	その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社タイテック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水 上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水 上 康
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	33,834,251	33,308,969	33,461,342	35,006,210	34,581,226
経常利益 (千円)	1,324,544	995,276	1,102,796	35,911	704,624
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	733,561	606,829	479,280	△526,791	267,578
純資産額 (千円)	7,927,902	10,044,754	10,049,329	9,008,789	9,500,729
総資産額 (千円)	25,223,768	25,989,012	27,433,622	25,097,632	33,112,846
1株当たり純資産額 (円)	787.61	833.38	869.28	796.21	831.11
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	74.54	60.57	48.45	△56.16	29.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.13	54.22	45.23	—	29.69
自己資本比率 (%)	31.4	32.1	31.0	28.5	22.6
自己資本利益率 (%)	10.3	7.5	5.7	—	3.7
株価収益率 (倍)	16.0	9.4	7.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,955,503	△829,696	1,498,207	257,395	△786,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△449,091	△70,385	△1,671,544	△826,344	△350,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△918,556	△400,421	840,627	14,534	3,591,973
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,380,734	2,112,042	2,775,232	2,028,201	4,496,098
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	724 (228)	748 (216)	884 (264)	899 (277)	2,462 (609)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第31期において、持分法適用の関連会社日本テレネット㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めました。また、株式の一部譲渡により連結の範囲から除外しております。
なお、第31期については、同社の第3四半期末をみなし売却日として、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
3. 第32期において、海外子会社ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。
4. 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第33期において、㈱サンヨーオーエー新潟、㈱サンヨーシステムビジネス、㈱サンヨーオーエー中部、㈱サンヨーオーエー徳島、㈱サンヨーオーエー九州、㈱サンヨーオーエー近畿の6社を新たに連結の範囲に含めております。
なお、第33期については、それぞれみなし取得日を平成20年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。
6. 第34期の当期純損失については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上の影響を及ぼしております。
7. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
9. 第35期において、㈱サンヨーオーエー札幌、㈱SUWAオプトロニクス、蘇州智能泰克有限公司、東莞旭進光電有限公司、エルモソリューション販売㈱の5社を新たに連結の範囲に含めております。
なお、蘇州智能泰克有限公司、東莞旭進光電有限公司は、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、第35期については貸借対照表のみを連結しております。
また、㈱サンヨーオーエー新潟は㈱サンヨーオーエー中部との吸収合併により、消滅しております。
10. 第35期の株価収益率については、当社株式が平成22年3月29日付で上場廃止となっているため記載しておりません。
11. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,504,643	20,916,760	19,205,748	15,612,221	12,433,565
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	645,963	528,663	335,782	△657,559	177,270
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	303,617	306,341	226,850	△631,754	102,847
資本金 (千円)	2,250,844	2,250,844	2,250,844	2,250,844	2,250,844
発行済株式総数 (株)	10,055,117	10,055,117	10,055,117	10,055,117	8,994,649
純資産額 (千円)	7,056,155	7,181,810	7,116,854	6,068,770	6,095,505
総資産額 (千円)	16,830,023	16,992,190	15,908,348	12,644,718	12,275,559
1株当たり純資産額 (円)	701.62	716.83	726.88	674.69	677.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	29.62	30.58	22.93	△67.35	11.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.89	28.05	21.63	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	42.3	44.7	48.0	49.7
自己資本利益率 (%)	4.7	4.3	3.2	—	1.7
株価収益率 (倍)	40.2	18.6	16.8	—	—
配当性向 (%)	50.64	49.05	65.42	—	87.49
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	233 (164)	264 (149)	269 (139)	256 (132)	241 (78)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第31期において、テレポート通信事業部を営業譲渡しております。
3. 第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第34期の当期純損失については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上が影響を及ぼしております。
5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第35期の株価収益率については、当社株式が平成22年3月29日付で上場廃止となっているため記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	各種電子制御装置、電子応用機器の開発、製造・販売を目的として、名古屋市瑞穂区苗代町に、(株)タイテック設立。
昭和50年10月	射出成形品取出機制御装置の製造・販売を開始。
昭和51年3月	名古屋市南区鳥山町に本社並びに工場を移転。
昭和55年5月	名古屋市南区弥次エ町に本社並びに工場を移転。
昭和58年7月	対話式の小型射出成形機制御装置の製造・販売を開始。
昭和58年9月	名古屋市南区豊代町に本社並びに工場を移転。
昭和58年9月	3軸CNC装置の製造・販売を開始。
昭和59年4月	6軸多関節ロボットコントローラの製造・販売を開始。
昭和61年1月	名古屋市南区千竈通に本社を移転。
平成2年4月	名古屋市南区塩屋町に笠寺工場を新設。
平成2年5月	横浜市中区山下町に横浜営業所を設置。
平成4年12月	中国江蘇省蘇州市にソフトウェア開発、販売を目的とし、合弁会社、蘇州高達計算機技術有限公司を設立(現・高達計算機技術(蘇州)有限公司)。
平成5年1月	横浜市神奈川区三枚町に画像処理関連の技術開発を専門とする会社、(株)グラフィン(現・連結子会社)を設立(現・東京都品川区)。
平成7年10月	画像伝送装置「TEL・てる・VIEWS」の製造・販売を開始。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成10年2月	名古屋市中区金山に携帯割引サービスを販売する会社、(株)テレポートを設立。
平成10年6月	携帯割引サービスを行う会社、日本テレネット(株)(名古屋市中村区)に資本参加。
平成10年7月	東京都品川区南大井に横浜営業所を移転、東京支店として開設。
平成11年8月	スーパーTV電話「V-PHONET」の製造・販売を開始。
平成12年8月	東京都港区に電子商取引を目的とした会社、(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを設立。
平成12年8月	品質保証における国際規格「ISO9001」の認証を全事業所で取得。
平成14年4月	光学機器の開発、製造・販売を行う会社、(株)エルモ社(名古屋市瑞穂区)に資本参加(現・連結子会社)。
平成16年8月	情報機器、医療機器等の開発、製造・販売を行う会社、(株)中日電子(名古屋市緑区)に資本参加し連結子会社化。
平成16年11月	名古屋市南区塩屋町(本社隣接地)に開発、営業、製造の機能を一体化した本社工場を新設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:1996」を本社、笠寺工場、豊代工場で取得。
平成17年1月	(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを吸収合併。
平成17年3月	(株)テレポートを吸収合併。
平成17年5月	日本テレネット(株)の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成17年6月	当社のテレポート通信事業部を日本テレネット(株)に営業譲渡。
平成17年10月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:2004」を本社、本社工場、笠寺工場で取得。
平成18年2月	日本テレネット(株)の当社保有株式の一部を譲渡し、子会社から除外。
平成18年7月	高達計算機技術(蘇州)有限公司の当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社から除外。
平成18年9月	光学機器のアジア生産拠点として、タイに海外現地法人ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成19年2月	(株)エルモ社がジャスダック証券取引所に上場。
平成19年3月	光学機器の販売を行う海外現地法人Elmo Canada Corp.を清算し、連結子会社から除外。
平成20年2月	OA機器販売を主体とするサンヨーオーエーグループ11社に資本参加し6社を連結子会社化、光学機器の販売を行う。
平成21年8月	光学機器の製造・販売を行うチノンテック(株)の事業を譲り受ける会社として、(株)SUWAオプトロニクスを設立(現・連結子会社)。
平成22年1月	連結子会社の(株)エルモ社が会社分割により、光学機器の販売を行うエルモソリューション販売(株)を設立(現・連結子会社)。
平成22年3月	連結子会社の(株)エルモ社との株式移転による共同持株会社テクノホライズン・ホールディングス(株)設立(平成22年4月1日(株)大阪証券取引所JASDAQ市場に上場)に伴い、ジャスダック証券取引所上場廃止。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社17社及び関連会社2社により構成され、電子応用製品（情報通信機器、F A 関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の㈱エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

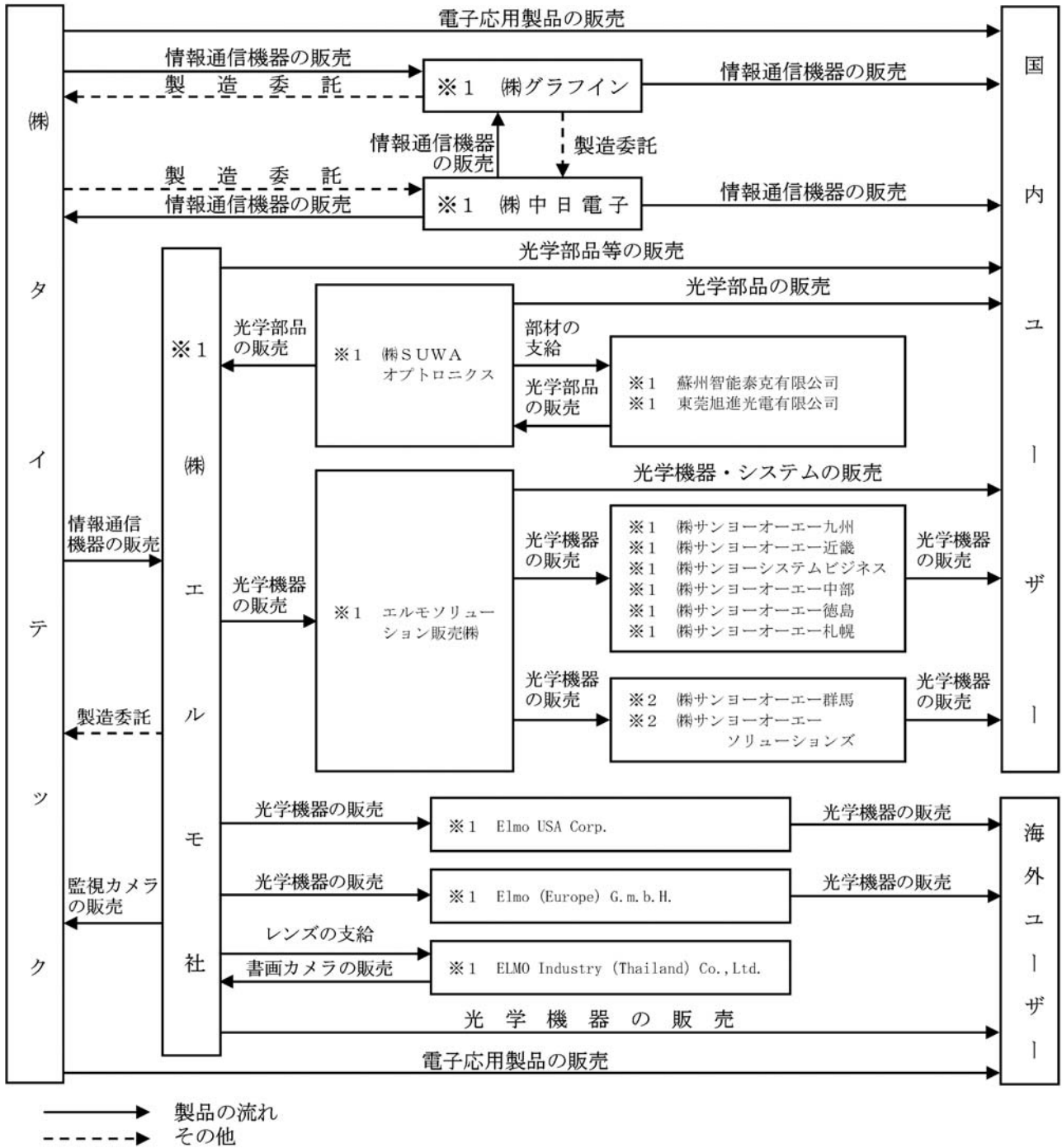
なお、当社は、連結子会社の㈱エルモ社との共同持株会社方式による経営統合により、平成22年4月1日設立のテクノホライズン・ホールディングス㈱の傘下となりました。

当社企業グループの主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容
電子機器関連事業	<p>当社が画像情報機器などの情報通信機器及びロボットコントローラや工作機械用CNC（コンピュータ数値制御）装置などのF A 関連機器などの開発、製造・販売を行うほか、子会社の㈱グラフィン及び㈱中日電子も情報通信機器の開発、製造・販売を行っております。</p> <p>（主な関係会社） ㈱グラフィン、㈱中日電子</p>
光学機器関連事業	<p>子会社の㈱エルモ社が書画カメラ、監視カメラ、映像ソリューションシステムなどの光学機器・システムの開発、製造を行い、エルモソリューション販売㈱が国内で販売を行うほか、海外子会社のElmo USA Corp.（米国）及びElmo（Europe）G.m.b.H.（ドイツ）が国外で販売を行っております。</p> <p>また、子会社の㈱S U W A オプトロニクスが光学ユニットの開発、製造・販売を行うほか、海外子会社の蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司が国外で製造を行っております。</p> <p>（主な関係会社） ㈱エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo（Europe）G.m.b.H.、ELMO Industry（Thailand）Co., Ltd.、㈱S U W A オプトロニクス、蘇州智能泰克有限公司、東莞旭進光電有限公司、エルモソリューション販売㈱、㈱サンヨーオーエー九州、㈱サンヨーオーエー近畿、㈱サンヨーシステムビジネス、㈱サンヨーオーエー中部、㈱サンヨーオーエー徳島、㈱サンヨーオーエー札幌</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱グラフィン	東京都品川区	92,000	電子機器 関連事業	97.8	製品の一部を当社及び㈱中日電子に製造委託 しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱中日電子 (注)3	名古屋市緑区	300,000	電子機器 関連事業	100.0	当社が製品(情報通信機器)の一部を製造委託 しております。 役員の兼任等…有
㈱エルモ社 (注)3,4,5	名古屋市瑞穂区	796,204	光学機器 関連事業	60.1	製品の一部を当社に製造委託しております。 役員の兼任等…有
American Elmo Corp.	米国 ニューヨーク州	609千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	北米における光学機器販売会社 (Elmo USA Corp.)の管理を行っております。
Elmo USA Corp. (注)3,6	米国 ニューヨーク州	2,000千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を国外販売しております。
Elmo (Europe) G.m.b.H.	ドイツ デュッセルドルフ	511千 ユーロ	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を国外販売しております。
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイ国 チョンブリ県	75,000千 タイバツ	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を海外で製造しております。
㈱SUWAオプトロニクス (注)7	長野県茅野市	100,000	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を製造・販売しております。
蘇州智能泰克有限公司 (注)3	中国江蘇省	4,700千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を海外で製造しております。
東莞旭進光電有限公司	中国広東省	375,000	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を海外で製造しております。
エルモソリューション販売㈱ (注)4	名古屋市瑞穂区	100,000	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー九州	福岡市博多区	40,000	光学機器 関連事業	57.5 (57.5)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー近畿	大阪市西区	50,000	光学機器 関連事業	72.0 (72.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーシステムビジネス	東京都千代田区	60,000	光学機器 関連事業	70.0 (70.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー中部	岐阜県安八郡 安八町	58,500	光学機器 関連事業	58.6 (58.6)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー徳島	徳島県鳴門市	20,000	光学機器 関連事業	56.0 (56.0)	光学機器を国内販売しております。
㈱サンヨーオーエー札幌	札幌市北区	10,000	光学機器 関連事業	51.0 (51.0)	光学機器を国内販売しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合欄の()は間接所有割合で、内数で記載しております。
3. 上記子会社のうち、㈱中日電子、㈱エルモ社、Elmo USA Corp.、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.及び蘇州智能泰克有限公司は、特定子会社に該当いたします。
4. 上記子会社のうち、㈱エルモ社及びエルモソリューション販売㈱は、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出している会社であります。
5. ㈱エルモ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. Elmo USA Corp.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント(北米)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. ㈱SUWAオプトロニクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,692,897千円
	(2) 経常利益	13,626千円
	(3) 当期純利益	6,700千円
	(4) 純資産額	112,057千円
	(5) 総資産額	6,563,094千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器関連事業	438 (94)
光学機器関連事業	2,024 (515)
合計	2,462 (609)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

2. 光学機器関連事業において、連結子会社の㈱SUWAオプトロニクスが、平成21年10月30日にチノンテック㈱より事業ならびに子会社を譲り受けたことにより、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241 (78)	36.4	8.3	4,153

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の㈱中日電子については、昭和40年に結成された労働組合があり、平成22年3月31日現在の組合員数は82名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックの影響により大きく悪化し、中国を中心としたアジア向けの輸出等で一部に景気回復の兆しはあるものの、設備投資の抑制や厳しい雇用環境が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況下、当社企業グループにおきましては、電子機器関連事業では、景気が芳しくない中、今後の回復を見据えて、セキュリティ市場や生産設備市場に対するマーケティング営業活動の強化のほか、収益力の改善に向けて自社製品の開発に注力しました。

一方、光学機器関連事業では、当事業領域を担う㈱エルモ社において、主力の書画カメラ事業が米国を中心に堅調に推移し、将来に向けての大きな変革を行うことができました。

㈱SUWAオプトロニクスを設立して、チノンテック㈱より光学事業譲渡を受けたことにより同事業を拡大する一方で、国内販売体制の再編・強化を推進するため、会社分割によりエルモソリューション販売㈱を設立いたしました。今後、両社は光学事業の拡大において大きな役割を果たす存在になるものと考えております。

また、各社ごとに、経費の徹底した削減にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は34,581百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりましたが、利益面では、営業利益630百万円（前連結会計年度比1,274.7%増）、経常利益704百万円（前連結会計年度比1,862.1%増）、当期純利益267百万円（前連結会計年度は当期純損失526百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

電子機器関連事業において、FA関連については第4四半期に入り持ち直して来たものの、年間で捉えた場合には、景気悪化の影響により受注が減少、また、セキュリティ関連や生産設備関連も、市場が新たに設備投資を行う程の回復には至らなかったことにより受注が低迷し、売上高は前連結会計年度比減少しました。

収益面においては、売上高の減少による粗利益の減少はありましたものの、生産規模の適正化や経費削減が一定の効果をもたらしました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は14,869百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は210百万円（前連結会計年度は営業損失519百万円）となりました。

② 光学機器関連事業

光学機器関連事業の売上高は、為替円高の影響がありましたものの、㈱SUWAオプトロニクスの第1期に関わる2ヶ月分の売上が加わり、前連結会計年度比増加いたしました。利益につきましては、為替が前年度より大きく円高に振れたことにより輸出製品の利益率が低下し、営業利益は減少いたしました。

この結果、光学機器関連事業の売上高は20,127百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。また、営業利益は483百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上高は32,499百万円（前連結会計年度比3.6%減）となり、営業利益73百万円（前連結会計年度は営業損失205百万円）となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、初等教育向け書画カメラの販売が当事業年度も伸長しましたが、為替円高の影響により、売上高7,080百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益347百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。また、「欧州」は、欧州最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切替えたこともあり、売上高386百万円（前連結会計年度比46.8%減）、営業損失12百万円（前連結会計年度は営業利益56百万円）となりました。「アジア」は、タイ工場が書画カメラ生産の増加で為替円高の影響を受けたものの、売上高3,432百万円（前連結会計年度比55.1%増）、営業利益252百万円（前連結会計年度比71.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金は786百万円となり、一方、固定資産の取得など投資活動において350百万円を使用し、財務活動において3,591百万円を得たことから、前連結会計年度末に比べ2,467百万円（121.7%）増加して、当連結会計年度末は4,496百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、支出した資金は786百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が662百万円となったものの、仕入債務の減少による支出が342百万円、売上債権の増加による支出が968百万円、たな卸資産の増加による支出が422百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は350百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により548百万円、光学事業譲受により617百万円をそれぞれ支出し、一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入で863百万円を得たことなどを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は3,591百万円となりました。これは主に、借入金により3,757百万円を得た一方、配当金の支払いに90百万円を支出したことなどを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	11,664,390	△16.9
F A関連機器	2,251,385	△23.3
その他の電子機器	1,446,827	+398.3
計	15,362,603	△11.0
光学機器関連事業	17,722,102	+20.7
合計	33,084,705	+3.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業				
情報通信機器	11,583,679	△21.4	2,279,123	+41.0
F A関連機器	2,456,257	△4.5	637,345	+76.7
その他の電子機器	1,370,948	+1,190.9	43,604	△53.2
合計	15,410,885	△11.5	2,960,074	+42.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 光学機器関連事業は受注を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	10,921,410	△25.5
F A関連機器	2,179,671	△30.3
その他の電子機器	1,420,540	+441.9
計	14,521,622	△19.6
光学機器関連事業	20,059,603	+18.3
合計	34,581,226	△1.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ハギワラシスコム	9,776,203	27.9	7,876,218	22.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

- ① 顧客満足の上に向けたマーケティング力・開発提案力・商品力・技術力の強化
企業グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、顧客に満足頂ける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。
- ② 収益力の一層の強化
企業グループ各社が、「安全・安心」「先端技術で便利な社会」を実現する製品づくりを通じて、収益力の拡大に向けビジネスモデルを構築し、各社の持つソリューションの有機的な活用ならびに業務面での連携を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。
また、中長期的な成長をはかるため、生産設備の増設、開発投資の拡充、業務改善を推進するとともに、資本・業務提携等に対する投資も行ってまいります。
- ③ 健全かつ透明性の高い経営体質の構築
CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま・社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社企業グループが判断したものです。

- ① 国内・海外の景気動向
当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
また、光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラとしてはトップメーカーであり、市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。
- ② 為替レートの変動
当社企業グループでは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。
- ③ 技術開発力
当社企業グループでは、デジタル画像・電子認証・光学分野のコア技術に資源を重点投入して技術力を高度化・専門化することにより新製品開発力を強化してまいりますが、業界や市場動向を充分予測できず、魅力ある製品が開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 受託先企業の業績への依存
当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では開発受託先企業は多岐に亘っております。当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社企業グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。
- ⑤ 製品の品質
当社企業グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社企業グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 競争の激化
当社企業グループのうち、特に光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 第三者所有の知的財産権の抵触

当社企業グループは、新製品開発や生産、販売活動において当社企業グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 土壌汚染について

連結子会社の㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) チノンテック㈱との事業譲渡契約の締結

連結子会社の㈱エルモ社は、平成21年7月23日開催の取締役会において、チノンテック㈱との間で事業譲渡契約の締結を決議し、同日付で当契約を締結いたしました。

また、事業継承の受け皿会社として設立いたしました㈱SUWAオプトロニクスがチノンテック㈱との間で、同社が所有する中国子会社2社に関し出資持分譲渡協議書の締結を平成21年8月21日の取締役会で決議し、当契約を締結いたしました。これは、㈱SUWAオプトロニクスが、チノンテック㈱より同社中国子会社2社の出資持分を全て譲り受けるもので、取得価格は下記事業譲渡の譲受価額に含まれております。

なお、事業の譲受は平成21年10月30日に完了しております。

その主な内容

①事業譲受の目的

連結子会社の㈱エルモ社は、光学技術をコアとして書画カメラをはじめとする各種映像機器の開発・製造・販売を中心に事業展開をしております。チノンテック㈱が保有する優れた光学・精密機器技術力や電子機器生産能力を譲受け、グループの光学・精密機器事業を拡大すると共に、同社が100%出資している中国工場（蘇州・東莞の2拠点）を承継する事業の製造面における核とし、同社の中国進出における製造拠点とすることを目的としております。

②譲り受ける事業の内容

レンズ製造、デジタルカメラ・プロジェクタ用光学ユニット製造、光学測定・検査機器開発・製造、光学製品用金型製造

③譲受価額

722百万円

④譲受中国子会社

蘇州智能泰克有限公司

東莞旭進光電有限公司

(2) 共同持株会社設立に関する契約締結（株式移転）

当社と連結子会社の㈱エルモ社は、時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、経営統合をすることで経営環境の激変や競争の激化を克服し、総体としての企業価値の向上を目指すために株式移転によりテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立することに合意し、平成21年10月30日開催の取締役会において決議いたしました。また、同日付けで両社は経営統合に関する「共同持株会社設立に関する契約書」を締結し、平成21年12月25日開催の両社の臨時株主総会においてそれぞれ承認され、平成22年4月1日に株式移転を完了しております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

① 株式移転の内容

設立するテクノホライゾン・ホールディングス㈱を完全親会社とする株式移転であります。

② 株式移転の方法及び株式移転比率

交付するテクノホライゾン・ホールディングス㈱の普通株式の割当てについては、テクノホライゾン・ホールディングス㈱の設立の日の前日の最終の当社及び㈱エルモ社の株主名簿にそれぞれ記載または記録された株主に対し、当社の株主については、その所有する当社の普通株式1株につきテクノホライゾン・ホールディングス㈱の普通株式1株の割合をもって割当て、また、㈱エルモ社の株主については、その所有する㈱エルモ社の普通株式1株につきテクノホライゾン・ホールディングス㈱の普通株式1.09株の割合をもって割当てます。

③ 株式移転比率の算定根拠

当社は(株)アタックス・ビジネス・コンサルティングに対し、(株)エルモ社は山田&パートナーズコンサルティング(株)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考として、両社において協議の結果、上記株式移転比率を決定いたしました。

なお、(株)アタックス・ビジネス・コンサルティングは市場株価方式及び収益還元方式を採用し、山田&パートナーズコンサルティング(株)は市場株価方式及びDCF方式（ディスカунテッド・キャッシュフロー方式）を主たる分析方式として用いて、これらの分析結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

④ 株式移転設立完全親会社となる会社の概要

商号	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
所在地	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
代表者の氏名	代表取締役社長 竹内 清
資本金	2,500百万円
事業内容	電子機器、光学機器等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する事業

(3) 国内販売事業の分割による新設子会社への事業承継

連結子会社の(株)エルモ社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、新たに同社100%子会社の「エルモソリューション販売(株)」を平成22年1月4日に設立し、同社の国内営業部門を分割し、新たに設立する子会社に事業承継することを決議いたしました。

なお、平成22年1月4日にエルモソリューション販売(株)を設立し、事業承継を完了しております。

① 当該新設分割の目的

製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにはこだわらぬソリューション販売を、サンヨーオーエー（SOA）グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。

② 当該新設分割の方法

(株)エルモ社を新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本新設分割は、会社法第805条（簡易分割手続き）の規定に基づき、同社の株主総会の承認を得ずに行いました。

③ 新設分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は、本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを(株)エルモ社に交付いたしました。

④ 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

上記割当株式数については、新設分割設立会社が本件分割に際して発行する株式の全てが(株)エルモ社に割当て交付されることから、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を(株)エルモ社に交付することが相当であるとの判断に基づき、同社が決定したものであります。

⑤ 新設分割設立会社の概要

商号	エルモソリューション販売株式会社
所在地	名古屋市瑞穂区明前町6番14号
代表者の氏名	代表取締役社長 本多 昭文
資本金	100百万円
事業内容	書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器及び電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守

承継した資産・負債の状況（平成22年1月4日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	459	流動負債	—
固定資産	337	固定負債	—
資産合計	797	負債合計	—

6【研究開発活動】

当社企業グループは、「テクノロジーで、夢のあるものづくりに挑戦し、豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本理念とし、研究開発活動もこの理念に基づき、長期的観点をもって実施しており、社会に役立つ製品づくりを目指した活動に注力しております。

現在、当社企業グループの研究開発活動は、当社の開発設計部門のほか、子会社の㈱グラフィン、㈱中日電子及び㈱エルモ社の開発設計部門において、グループ各社のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズを先取りした独自性のある高品質なサービスや製品の開発を目指し、研究活動を行っております。

当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の総額は、1,106百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、当社では、デジタルネットワーク対応の画像圧縮・録画、動画像の伝送に関する応用研究のほか、ローコスト画像コアボード、決済端末関連、IPシステムなど新製品開発を主眼に実施し、㈱グラフィンは、CMOS及び携帯用カメラ向モジュール評価用システムの新製品開発を、㈱中日電子は、映像符号化技術H.264方式を採用した映像伝送記録装置の開発を主眼に実施し、その研究開発費の総額は68百万円となりました。

光学機器関連事業におきましては、主力製品である初等教育市場向け書画カメラの新シリーズ・L-1exを開発、発売いたしましたほか、高画素カメラ等次世代製品の各種基礎開発を行いました。これらの研究開発費の総額は1,037百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループとしては、主に以下に記載した項目が連結財務諸表の作成に際して重要な方針判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、見積りと異なる場合があります。

① 貸倒引当金

当社企業グループは、債権の貸倒損失に備えるため、売上回収不能時に発生する損失見積額に対し、貸倒引当金を計上しております。従いまして、取引先の財務内容が悪化して支払能力が低下した場合、引当金を追加する可能性があります。

当連結会計年度は、貸倒引当金を58百万円計上いたしました。

② 投資の減損

当社企業グループは、上場株式など取引所の相場のある有価証券のほか、価格決定が困難である未上場株式など取引所の相場のない有価証券も保有いたしております。

当社企業グループは、取引所の相場のある有価証券の場合、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、取引所の相場のない有価証券の場合、発行会社が債務超過など財政状態の悪化により時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度として減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

今後、市況の悪化あるいは投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 外国為替レートの変動による評価損益

当社企業グループは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替相場の変動によるリスクを軽減すべく、ドル建ての輸出取引について為替予約取引を行っておりますが、外貨に対する円貨換算レートの上下に伴い、評価損益の増減を含め為替差損益が発生いたします。

当連結会計年度は、通貨関連の為替評価益を104百万円計上いたしました。

④ 繰延税金資産

当社企業グループは、繰延税金資産計上額に対して評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、安定継続的な税務計画の遂行を大前提として検討いたしますが、万一、繰延税金資産の全部又は一部について将来実現することが不可能と判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。また同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて1.2%減収の34,581百万円となりました。内訳として、国内売上高は前連結会計年度に比べて12.3%減収の22,251百万円、海外売上高は28.0%増収の12,330百万円となりました。

電子機器関連事業において、F A関連の売上高については、第4四半期は持ち直して来たものの復調には至らず、また、セキュリティ関連や生産設備関連も設備投資意欲の後退から受注が低調に推移したため、前期比減少しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べて20.1%減収の14,869百万円 となりました。

光学機器関連事業においては、円高の影響があったものの、㈱S UWAオプトロニクスによる光学ユニット販売が加わった結果、売上高は前連結会計年度に比べて18.1%増収の20,127百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の29,099百万円から28,597百万円へと501百万円減少しております。売上原価率は前連結会計年度83.1%から当連結会計年度は82.7%へと0.4ポイント減少したことにより、売上総利益としては前連結会計年度に比べ1.3%増加して5,983百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、当社企業グループ各社が経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ507百万円減少し、5,353百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は前連結会計年度に比べ272百万円減少し、737百万円となりました。売上に対する比率は2.1%となります。これは主として、デジタルネットワーク対応の画像圧縮・録画、動画の伝送に関する応用研究等のほか、書画カメラやネットワークカメラ関連などの新製品開発のための研究に伴うものです。

③ 営業利益

電子機器関連事業においては、売上高の減少はありましたものの原価も追隨しており、経費削減による販売管理費の減少が寄与しました。一方、光学機器関連事業につきましては、前期より大きく円高に振れたことで輸出製品の利益率が低下し、営業利益が減少いたしました。全体としては、前連結会計年度の営業利益45百万円に対し、当連結会計年度は630百万円と大幅に増加いたしました。

④ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度は9百万円の損失(純額)でありましたが、当連結会計年度は74百万円の収益(純額)となりました。主な要因としては、為替が前連結会計年度は80百万円を損失計上したのに対し、当連結会計年度は104百万円の収益計上したことによります。

⑤ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の571百万円の損失(純額)に対し、当連結会計年度は42百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度については、特別利益では㈱エルモ社における書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴うリコール損失引当金を38百万円戻入したこと、特別損失として、前連結会計年度は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損389百万円のほか、投資有価証券評価損97百万円などを計上しましたが、当連結会計年度は減損による損失を47百万円計上したのが主となります。

⑥ 税金等調整前当期純利益

前連結会計年度は535百万円の税金等調整前当期純損失でありましたが、当連結会計年度は662百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

⑦ 少数株主損益

少数株主損益は、主として㈱エルモ社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の108百万円から、当連結会計年度は134百万円に増加いたしました。

⑧ 当期純利益

前連結会計年度は当期純損失526百万円を計上したのに対し、当連結会計年度は267百万円の当期純利益となりました。

前連結会計年度は56.16円の1株当たり当期純損失であったのに対し、当連結会計年度は29.75円の1株当たり当期純利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

国内需要の停滞は改善の兆しが見られるものの、当社企業グループを取り巻く経営環境は、価格の値下げ要請等のほか、短納期化、品質管理強化、環境対策等、対処方法を含め依然として厳しいものと思われまます。

当社企業グループといたしましては、このような環境の中、個々の事業基盤の強化・拡大ならびに戦略製品の早期市場投入を行うことにより、グループとしての競争力を強化してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社企業グループといたしましては、当社と連結子会社の㈱エルモ社との共同持株会社方式による経営統合により、平成22年4月1日設立のテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立し、その傘下となりますが、これを契機にテクノホライゾングループとして、技術力とマーケティングでグローバルな展開を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は786百万円（前連結会計年度は257百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が662百万円となったものの、仕入債務の減少による支出が342百万円、売上債権の増加による支出が968百万円、たな卸資産の増加による支出が422百万円となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は前連結会計年度に比べて475百万円減少して350百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により548百万円、光学事業譲受により617百万円をそれぞれ支出し、一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入で863百万円を得たことなどを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は前連結会計年度に比べて3,577百万円増加して3,591百万円となりました。これは主に、借入金により3,757百万円を得た一方、配当金の支払いに90百万円を支出したことなどを反映したものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,467百万円（121.7%）増加して、当連結会計年度末は4,496百万円となりました。

② 財務政策

当社企業グループの所要資金につきましては、自己資金のほか、金融機関借入金もしくは市場からの資金により調達しております。そのうち金融機関借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期借入金とし、設備資金や投資資金につきましては3年から5年の長期借入金の扱いで対応しており、短期借入比率は80.4%となっております。

当連結会計年度における流動資産の合計22,524百万円に対し、流動負債は18,829百万円で流動比率は119.6%となり、バランス上での財務状態は健全であります。また、現金及び預金は前連結会計年度比2,432百万円増加の4,651百万円を所持しております。営業活動によるキャッシュフローにおいては税金等調整前利益を662百万円計上したものの、光学機器関連事業において事業拡大のために㈱S UWAオプトロニクスを設立して、チノンテック㈱より光学事業譲渡を受けたこと等により617百万円資金を支出しましたが、次年度以降に資金を生み出す力も充分保持しているものと判断し、当社企業グループの発展に際して必要な資金の調達は可能であると考えております。

なお、資金運用につきましては、投機目的での資金投資は避け、金融機関を中心とし、かつ価格変動の影響の少ない商品に範囲を限定しております。

いずれにしましても、安定した事業基盤を実現するために、財務体質の強化を重点課題として取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、景気の激しい変動にも柔軟に対応し、継続的かつ安定的に利益の上げられる企業体の確立が必要であるとの認識のもとに、企業グループ各社が技術力を遺憾なく発揮し、また、品質レベルを高め、独自に安定した収益力を確保することにより、「社会」からも「顧客」からも「社員」からも信頼される企業体質を構築することを第一義とし、併せて、財務報告の信頼性を確保するための体制の他、反社会的な勢力の排除に向けた対応を含め、内部統制を厳正管理・運用し、チェックする体制を整備してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社企業グループの設備投資の総額は1,250百万円で、その主なものは次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、当社の合理化・省力化装置を中心として、総額127百万円の設備投資を行いました。

光学機器関連事業におきましては、連結子会社の㈱エルモ社で本社工場耐震リニューアル、タイ工場増産体制設備、書画カメラ及び監視カメラ等の新製品生産に伴う金型など、総額1,122百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去、滅失等はございません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市南区)	電子機器 関連事業	全社的管理設備	151,648	377	501,210 (2,065.89)	—	20,332	673,568	11 (2)
本社工場 (名古屋市南区)		電子機器製造、 開発・販売設備	637,848	17,995	1,192,733 (6,727.89)	47,644	85,965 [1,025]	1,982,187 [1,025]	221 (67)
笠寺工場 (名古屋市南区)		電子機器 製造設備	129,285	244	425,033 (1,765.28)	—	308	554,871	2 (1)
東京支店 (東京都品川区)		電子機器 販売設備	67,053	—	136,961 (150.33)	—	940	204,955	13 (2)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。
 3. 上記中の[]は連結子会社以外への賃貸設備で、内数で記載しております。
 4. 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
 5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社工場 (名古屋市南区)	電子機器関連事業	プリント基板部品実装装置	4	6年	21,528	24,275

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱グラフィン	本社 (東京都品川区)	電子機器 関連事業	電子機器開発・ 販売設備	—	—	—	7,072	6,379	13,451	20 (3)
㈱中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器 関連事業	電子機器製造、 開発・販売設備	274,480	5,060	798,222 (7,256.57)	53,288	21,185	1,152,236	177 (12)
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学機器 関連事業	光学機器開発、 製造・販売設備	1,585,584	163,078	1,058,300 (7,199.99)	—	207,632	3,014,595	193 (58)
㈱SUWAオ プトロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	光学機器 関連事業	光学機器開発、 製造設備	94,735	37,674	195,592 (26,813.43)	—	47,348	375,351	152 (4)
	諏訪工場 (長野県諏訪市)	光学機器 関連事業	光学機器開発、 製造設備	37,671	6,171	88,195 (4,133.45)	—	343	132,382	91

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器関連事業	プリント基板部品 実装ライン	1	6年	12,858	25,896
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学機器関連事業	文書及びデータ 集中管理システム	1	5年	6,300	16,277

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Elmo USA Corp.	本社 (米国 ニューヨーク州)	光学機器 関連事業	光学機器 販売設備	133,281	398	48,260 (5,425.00)	—	10,274	192,215	29
Elmo (Europe) G. m. b. H.	本社 (ドイツ デュッセルドルフ) (注) 3		光学機器 販売設備	—	—	—	—	6,587	6,587	10 (1)
ELMO Industry (Thailand) Co. Ltd.	本社 (タイ国 チョンブリ県)		光学機器 製造設備	126,891	43,998	48,300 (8,019.52)	—	9,879	229,070	91
蘇州智能泰克 有限公司	本社 (中国江蘇省) (注) 3		光学機器 製造設備	18,990	213,369	—	—	25,712	258,072	248 (370)
東莞旭進光電 有限公司	本社 (中国広東省) (注) 3		光学機器 製造設備	—	139,568	—	—	5,092	144,660	1,027 (73)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。
3. 建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は以下のとおりであります。
Elmo (Europe) G. m. b. H. 6,232千円
蘇州智能泰克有限公司 15,766千円
東莞旭進光電有限公司 55,136千円
4. 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、主に光学機器関連事業において㈱S UWAオプトロニクス、東莞旭進光電有限公司及びELMO Industry(Thailand)Co.Ltd.を中心に投資を予定しており、その所要資金については、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱S UWAオ プトロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	光学機器 関連事業	研究棟の新設	184,000	60,000	借入金・ 自己資金	平成22年 1月	平成22年 4月	—
東莞旭進光電 有限公司	本社 (中国広東省)	光学機器 関連事業	機械装置の増設	120,000	—	自己資金	平成22年 2月	平成22年 9月	31%の増加
ELMO Industry (Thailand) Co.Ltd.	本社 (タイ国 チョンブリ県)	光学機器 関連事業	建物の増設	100,000	—	自己資金	平成22年 10月	平成23年 1月	40%の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,994,649	8,994,649	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	8,994,649	8,994,649	—	—

(注) 株式移転による共同持株会社設立に伴い完全子会社となることから、平成21年12月25日にジャスダック証券取引所に上場廃止の申請を行い、平成22年3月29日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	945,437	10,055,117	453,342	2,250,844	451,657	2,520,409
平成22年3月30日 (注)2	△1,060,468	8,994,649	—	2,250,844	—	2,520,409

(注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	7	49	9	3	2,470	2,545	—
所有株式数(単元)	—	7,047	2,056	15,321	5,060	166	60,205	89,855	9,149
所有株式数の割合(%)	—	7.84	2.29	17.05	5.64	0.18	67.00	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町2-19-1	980	10.89
野村利昭	名古屋市瑞穂区	661	7.35
竹田和平	名古屋市天白区	470	5.22
ジェイピー モルガン クリアリング コーポセク (常任代理人 シティバンク銀行(株))	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	453	5.04
野村 拡伸	名古屋市瑞穂区	336	3.73
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	290	3.22
(有)野村興産	名古屋市瑞穂区下山町2-19-1	285	3.16
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.93
タイテック従業員持株会	名古屋市南区千竈通2-13-1	234	2.60
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	183	2.03
計	—	4,158	46.17

(注) 三菱UFJ証券(株)は、平成22年5月1日付でモルガン・スタンレー証券(株)のインベストメントバンキング業務を統合し、商号を三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,500	89,855	—
単元未満株式	普通株式 9,149	—	—
発行済株式総数	8,994,649	—	—
総株主の議決権	—	89,855	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	59,180
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,060,468	428,269,209	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元ならびに安定配当の継続を経営の重要政策として位置付けし、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

以上の方針に基づき、平成22年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり10円としたいと存じます。その結果、連結ベースの配当性向は33.6%、純資産配当率は1.2%となります。

内部留保金につきましては、設備資金や研究開発活動などに有効活用することにより、企業競争力の強化ならびに今後の業容拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	89,946	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,095	1,490	661	400	315
最低(円)	832	541	381	181	173

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第35期につきましては、平成22年3月29日付でジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止しているため、それ以前の数値に基づき記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	305	300	291	297	293	304
最低(円)	244	261	265	266	270	261

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年3月29日付でジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止しているため、それ以前の数値に基づき記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	野村 拓伸	昭和44年7月15日生	平成7年1月 当社入社 平成12年4月 東京支店長就任 平成13年6月 取締役東京支店長就任 平成14年4月 取締役営業本部長就任 平成16年6月 執行役員営業本部長就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年8月 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 テクノホライゾン・ホールディングス(株)取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	東京支店長	多田 浩	昭和35年4月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 第二システム部専門部長就任 平成11年7月 (株)テレポート代表取締役社長就任 平成17年4月 当社執行役員テレポート通信事業部長就任 平成17年6月 執行役員営業本部長就任 平成19年4月 営業本部長就任 平成19年6月 取締役営業本部長就任 平成20年3月 取締役マーケティング営業本部長兼東京支店長就任 平成21年4月 取締役東京支店長就任(現任)	(注)2	—
取締役	第3マーケティング 営業本部長 兼 第2開発 本部長	前田 憲二	昭和36年5月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 第一システム部長就任 平成12年4月 エレクトロニクス第二部長就任 平成14年3月 情報通信第二部長就任 平成16年3月 情報通信部長就任 平成17年4月 執行役員技術本部長就任 平成19年4月 技術本部長就任 平成19年6月 取締役技術本部長就任 平成20年3月 取締役技術本部長兼営業本部長就任 平成21年4月 取締役就任 平成22年4月 取締役第3マーケティング営業本部長兼第2開発本部長就任(現任)	(注)2	—
取締役	管理本部長	水上 康	昭和26年10月16日生	昭和45年4月 (株)大垣共立銀行入行 平成14年1月 同行菊井町支店支店長 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	堀 兼弘	昭和37年8月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年5月 当社資材部長 平成15年4月 当社内部監査室長 平成22年3月 (株)グラフィン監査役就任(現任) 平成22年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	大原 茂	昭和25年10月7日生	昭和49年4月 (株)名古屋相互銀行(現・(株)名古屋銀行)入行 平成14年6月 同行名古屋第一エリア長兼黒川支店支店長 平成16年8月 (株)中日電子監査役就任 平成17年6月 (株)グラフィン監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 テクノホライゾン・ホールディングス(株)常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	原田 彰好	昭和25年6月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成12年4月 しるべ総合法律事務所パートナー(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						—

- (注) 1. 監査役大原茂及び原田彰好は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、平成22年4月1日付で(株)エルモ社との株式移転による共同持株会社テクノホライゾン・ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「ものづくり」を経営の原点とし、経営判断のスピードアップと質の向上をはかる中において、経営の透明性・健全性の観点から社外取締役・社外監査役の選任等を通じて現在の取締役会制度・監査役及び監査役会制度・会計監査人を強化する一方、ステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると位置付けております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

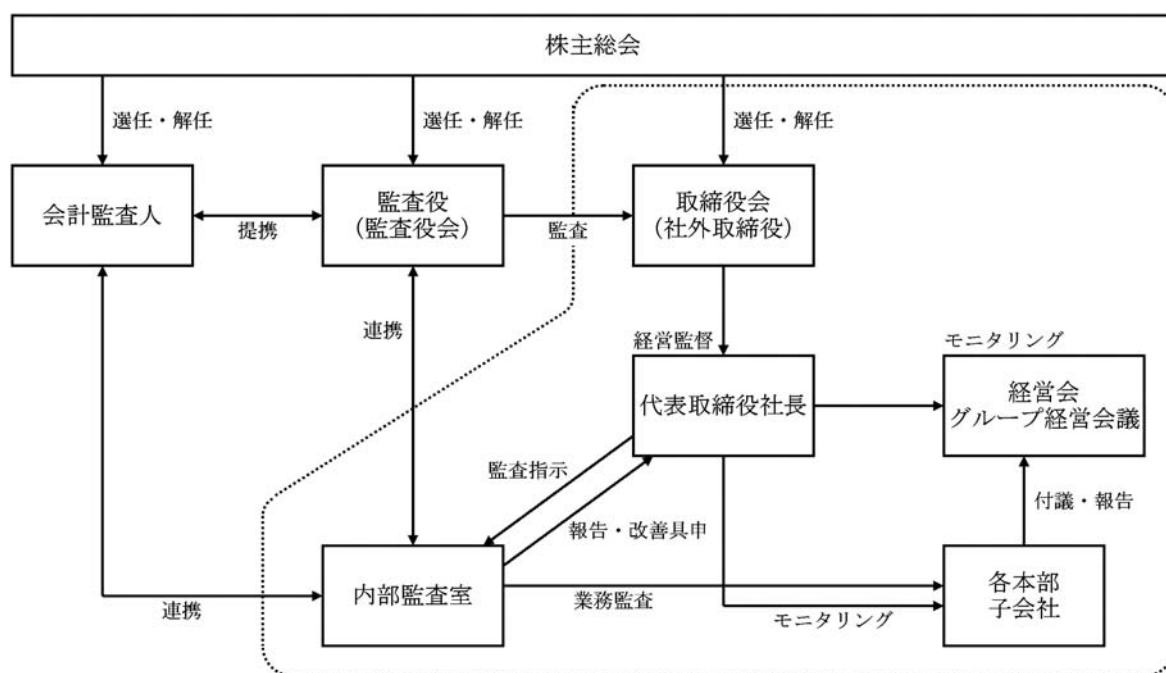
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、経営執行の監督ならびに監査を行っております。

*取締役会は常勤取締役6名（平成22年4月より4名）・非常勤取締役（社外取締役）1名（平成22年4月からは該当なし）の構成とし、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。当事業年度は取締役会を臨時取締役会を含め14回開催しております。

*監査役会は、常勤監査役1名・非常勤監査役2名の監査役3名で構成され、各監査役は取締役の職務の執行を監査すべく取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、必要に応じて取締役及び取締役会に意見を表明する等、適時必要な業務及び会計監査を厳正に実施しております。なお、監査役3名（平成22年4月からは監査役3名のうち2名）は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムの整備状況につきましては、以下のとおりです。

- *当社グループにおいて共有する行動指針として、「タイトックグループ企業行動指針」を制定し、当社企業グループも含めた役員及び従業員に対してコンプライアンス意識の高揚を積極的にはかり、社内コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。
- *諮問機関として、監査役3名を含む委員からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、法令や規程の重大な違反などの問題が発生した場合には、関連部門において調査を行い、業務改善を行う体制としております。
- *コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」と「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置するなど、組織体制の整備を行っております。
- *株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した組織として内部監査室（2名、平成22年4月より1名）を設置し、J-SOX評価対応のほか、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めグループ全体に対して定期的を実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。なお、監査役監査が実効的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果等の報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保しております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間に、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、岩崎宏一であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等6名でありました。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、平成22年3月末までは社外取締役1名、社外監査役3名を選任しておりました。当該社外取締役1名は公認会計士であり、経営者の業務遂行が適正であるか否かなど、経営執行の適法性を確保するための監督ならびに助言のほか、公認会計士としての専門的な立場から、会計上の留意点など適切なアドバイスも受けており、また、社外監査役3名のうち、常勤監査役を除く2名は弁護士と税理士であり、監査役としての業務のほか、専門家の立場から適時アドバイスを受けました。

なお、当社は平成22年4月1日にテクノホライズン・ホールディングス㈱の傘下となることに伴い、4月1日より社外監査役2名での体制に変更しております。うち1名は弁護士であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

イ. 当社は、業務の執行から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを十分に検討するとともに、このリスクを把握・管理することによって、経営の健全性及び株主の利益、社会信用の向上をはかることを方針としております。

ロ. より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、経営の諮問会議として「内部統制運営委員会」を設置し、同委員会では、「リスク管理基本規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応など、リスクマネジメント体制の充実をはかっております。

なお、万一不測の事態が発生した場合は、社長を委員長、取締役・本部長をメンバーとする「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザリーも加えて迅速に対応することにより、損失拡大の防止と、これを最小限にとどめる体制を整えております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	100,134千円	（うち社外取締役	1名	3,000千円）
監査役	3名	14,601千円	（うち社外監査役	3名	14,601千円）

④ IR活動状況

IR活動の一環として年2回の決算説明会などにより、社長が経営の進捗状況報告を行いました。また、重要事実をはじめとしたプレスリリースは公表後遅滞無くホームページに掲載いたしております。なお、ホームページの充実をはかり、分かり易い情報開示に努めております。

⑤ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することがで

きる株主議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

このような取り組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	—	25,000	—
連結子会社	14,400	1,000	25,000	—
計	46,400	1,000	50,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社である(株)エルモ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、別途提出会社で5,034千円、連結子会社で21,383千円の合計26,418千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるAmerican Elmo Corp.及びELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、それぞれ14,961千円と2,937千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

連結子会社が当連結会計年度に監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務1,000千円です。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,579	4,651,098
受取手形及び売掛金	5,856,967	8,266,354
商品及び製品	2,446,560	3,116,819
仕掛品	1,402,683	2,078,736
原材料及び貯蔵品	2,238,754	2,184,068
繰延税金資産	711,344	668,129
その他	912,996	1,602,038
貸倒引当金	△20,925	△42,784
流動資産合計	15,766,961	22,524,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,797,906	※1 7,783,356
減価償却累計額	△4,122,412	△4,409,871
建物及び構築物 (純額)	2,675,493	3,373,484
機械装置及び運搬具	701,523	1,349,708
減価償却累計額	△420,626	△714,621
機械装置及び運搬具 (純額)	280,897	635,086
土地	※1 4,422,995	※1 4,664,961
リース資産	85,584	140,688
減価償却累計額	△8,623	△32,683
リース資産 (純額)	76,960	108,005
建設仮勘定	26,854	60,737
その他	2,935,159	3,176,229
減価償却累計額	△2,436,193	△2,702,315
その他 (純額)	498,966	473,914
有形固定資産合計	7,982,169	9,316,190
無形固定資産		
ソフトウェア	195,926	167,650
その他	58,781	80,263
無形固定資産合計	254,708	247,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 125,370	※4 135,035
長期貸付金	1,441	—
繰延税金資産	733,759	621,159
その他	245,827	283,690
貸倒引当金	△12,604	△15,604
投資その他の資産合計	1,093,794	1,024,281
固定資産合計	9,330,671	10,588,385
資産合計	25,097,632	33,112,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,872	7,912,619
短期借入金	※1 5,541,880	※1 8,716,753
リース債務	20,478	31,023
未払法人税等	57,830	73,904
役員賞与引当金	10,230	9,970
リコール損失引当金	43,836	7,368
その他	1,331,883	2,078,355
流動負債合計	12,152,012	18,829,994
固定負債		
長期借入金	※1 1,526,701	※1 2,121,526
リース債務	59,743	76,739
退職給付引当金	2,090,284	1,971,071
役員退職慰労引当金	66,992	66,992
負ののれん	128,942	477,207
その他	64,167	68,586
固定負債合計	3,936,831	4,782,123
負債合計	16,088,843	23,612,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,274,555	3,023,915
自己株式	△428,210	—
株主資本合計	7,544,956	7,722,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,704	9,338
繰延ヘッジ損益	△86,896	10,698
為替換算調整勘定	△290,567	△267,049
評価・換算差額等合計	△383,169	△247,012
少数株主持分	1,847,001	2,025,214
純資産合計	9,008,789	9,500,729
負債純資産合計	25,097,632	33,112,846

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	35,006,210	34,581,226
売上原価	※1, ※3 29,099,578	※1, ※3 28,597,803
売上総利益	5,906,632	5,983,422
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,860,775	※2, ※3 5,353,036
営業利益	45,857	630,385
営業外収益		
受取利息	17,789	6,951
受取配当金	3,135	1,646
不動産賃貸料	18,000	15,860
為替差益	—	104,407
負ののれん償却額	121,985	61,414
助成金収入	—	26,096
その他	26,797	30,027
営業外収益合計	187,708	246,405
営業外費用		
支払利息	96,485	84,565
為替差損	80,235	—
開業費償却	—	48,300
その他	20,933	39,299
営業外費用合計	197,654	172,166
経常利益	35,911	704,624
特別利益		
固定資産売却益	※4 574	※4 281
投資有価証券売却益	0	1,384
貸倒引当金戻入額	6,197	—
リコール損失引当金戻入額	—	38,300
その他	—	292
特別利益合計	6,772	40,259
特別損失		
固定資産除却損	※5 40,594	※5 21,473
投資有価証券評価損	97,555	5,572
ゴルフ会員権評価損	1,700	1,300
持分変動損失	44,650	7,118
減損損失	—	※7 47,067
たな卸資産評価損	※6 389,051	—
その他	4,225	—
特別損失合計	577,777	82,531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△535,094	662,352
法人税、住民税及び事業税	269,245	205,977
法人税等調整額	△386,004	53,815
法人税等合計	△116,759	259,793
少数株主利益	108,455	134,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,791	267,578

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
前期末残高	2,447,767	2,447,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,447,767	2,447,767
利益剰余金		
前期末残高	3,942,617	3,274,555
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,791	267,578
自己株式の処分	△23	—
自己株式の消却	—	△428,269
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,616	—
当期変動額合計	△668,061	△250,639
当期末残高	3,274,555	3,023,915
自己株式		
前期末残高	△148,140	△428,210
当期変動額		
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	66	—
自己株式の消却	—	428,269
当期変動額合計	△280,069	428,210
当期末残高	△428,210	—
株主資本合計		
前期末残高	8,493,087	7,544,956
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△526,791	267,578
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,616	—
当期変動額合計	△948,131	177,570
当期末残高	7,544,956	7,722,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,462	△5,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,758	15,043
当期変動額合計	10,758	15,043
当期末残高	△5,704	9,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,707	△86,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,604	97,595
当期変動額合計	△89,604	97,595
当期末残高	△86,896	10,698
為替換算調整勘定		
前期末残高	31,739	△290,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,307	23,518
当期変動額合計	△322,307	23,518
当期末残高	△290,567	△267,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,984	△383,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△401,153	136,156
当期変動額合計	△401,153	136,156
当期末残高	△383,169	△247,012
少数株主持分		
前期末残高	1,538,256	1,847,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,744	178,212
当期変動額合計	308,744	178,212
当期末残高	1,847,001	2,025,214
純資産合計		
前期末残高	10,049,329	9,008,789
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失（△）	△526,791	267,578
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,616	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,408	314,369
当期変動額合計	△1,040,539	491,939
当期末残高	9,008,789	9,500,729

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△535,094	662,352
減価償却費	770,029	695,359
負ののれん償却額	△121,985	△61,414
土壌汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,420	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,590	△3,360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126,458	△119,212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,015	—
減損損失	—	47,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,527	21,403
受取利息及び受取配当金	△20,925	△8,598
支払利息	96,485	84,565
投資有価証券評価損益(△は益)	97,555	5,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,384
有形固定資産除却損	40,594	21,473
ゴルフ会員権評価損	1,700	1,300
持分変動損益(△は益)	44,650	6,825
有形固定資産売却損益(△は益)	△574	△281
売上債権の増減額(△は増加)	2,027,351	△968,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△567,661	△422,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△673,955	△342,797
その他	△66,762	△287,034
小計	896,395	△668,611
利息及び配当金の受取額	20,935	8,612
利息の支払額	△97,557	△86,140
法人税等の支払額	△562,378	△232,618
法人税等の還付額	—	192,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,395	△786,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△736,849	△548,147
有形固定資産の売却による収入	694	447
無形固定資産の取得による支出	△100,478	△78,111
投資有価証券の取得による支出	△52,434	△4,188
投資有価証券の売却による収入	209	4,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※3 863,551
子会社株式の取得による支出	△9,700	△1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	292
事業譲受による支出	—	※4 △617,872
貸付金の回収による収入	899	2,051
定期預金の預入による支出	△197,354	△155,000
定期預金の払戻による収入	255,000	191,042
その他	13,669	△12,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,344	△350,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	371,150	3,181,600
長期借入れによる収入	800,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,116,431	△1,054,400
社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,960	△27,001
連結子会社の株式発行による収入	443,247	9,450
自己株式の取得による支出	△280,135	△59
自己株式の売却による収入	43	—
配当金の支払額	△147,158	△90,242
少数株主への配当金の支払額	△34,221	△57,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,534	3,591,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192,616	13,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747,031	2,467,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,232	2,028,201
現金及び現金同等物の期末残高	2,028,201	4,496,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)中日電子</p>	<p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)SUWAオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 エルモソリューション販売(株) (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)中日電子</p> <p>前連結会計年度において関連会社であり ました(株)サンヨーオーエー札幌は株式の追 加取得により子会社となったため、(株)SU WA オプトロニクスは新たに設立したた め、当連結会計年度より連結の範囲に含め ております。</p> <p>蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電 有限公司は株式を新規に取得したため、エ ルモソリューション販売(株)は、連結子会社 の(株)エルモ社において国内販売部門を会社 分割(新設分割)し新たに設立したため、当 連結会計年度より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>また、従来子会社であった、(株)サンヨー オーエー新潟は、連結子会社である(株)サン ヨーオーエー中部との吸収合併により消滅 しております。</p> <p>なお、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭 進光電有限公司は、みなし取得日を平成21 年12月31日としているため、貸借対照表の みを連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 4社 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>当該4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 2社 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>なお、(株)サンヨーオーエーファーストは、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。 また、当該2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日、(株)中日電子の決算日は3月31日であり、連結子会社(株)グラフィン、海外連結子会社4社及びその他の連結子会社6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーオーエー近畿、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州の6社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社(株)エルモ社の決算日は2月28日、(株)中日電子の決算日は3月31日であり、連結子会社(株)グラフィン、海外連結子会社6社及びその他の連結子会社8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品 個別法 なお、(株)エルモ社等の一部の連結子会社において、商品及び製品については先入先出法、仕掛品については総平均法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法 なお、(株)エルモ社等の一部の連結子会社については、総平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ リコール損失引当金 連結子会社の㈱エルモ社において、平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ リコール損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引のすべてが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、また、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が93,879千円減少し、税金等調整前当期純損失は390,136千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が4,114千円、経常利益が5,234千円減少し、税金等調整前当期純損失は5,234千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,760,358千円、「仕掛品」は2,093,299千円、「原材料及び貯蔵品」は2,080,871千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,560 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,838千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ</td> <td style="text-align: right;">13,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(旧社名：日本テレネット(株))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,748千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,586千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,013,357千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,262,429千円	短期借入金	2,168,278千円	長期借入金	835,560 〃	合計	3,003,838千円	(株)アロートラストシステムズ	13,075千円	(旧社名：日本テレネット(株))		受取手形割引高	54,748千円	投資有価証券(株式)	44,586千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">952,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,203,889 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156,748千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,487,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,056 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,215,558千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(旧社名：日本テレネット(株))</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,960千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	952,858千円	土地	2,203,889 〃	合計	3,156,748千円	短期借入金	2,487,502千円	長期借入金	728,056 〃	合計	3,215,558千円	(株)アロートラストシステムズ	2,679千円	(旧社名：日本テレネット(株))		受取手形割引高	20,423千円	投資有価証券(株式)	33,960千円
建物及び構築物	1,013,357千円																																								
土地	2,249,072 〃																																								
合計	3,262,429千円																																								
短期借入金	2,168,278千円																																								
長期借入金	835,560 〃																																								
合計	3,003,838千円																																								
(株)アロートラストシステムズ	13,075千円																																								
(旧社名：日本テレネット(株))																																									
受取手形割引高	54,748千円																																								
投資有価証券(株式)	44,586千円																																								
建物及び構築物	952,858千円																																								
土地	2,203,889 〃																																								
合計	3,156,748千円																																								
短期借入金	2,487,502千円																																								
長期借入金	728,056 〃																																								
合計	3,215,558千円																																								
(株)アロートラストシステムズ	2,679千円																																								
(旧社名：日本テレネット(株))																																									
受取手形割引高	20,423千円																																								
投資有価証券(株式)	33,960千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損307,550千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">284,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,670,553 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">278,760 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,230 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,130 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">272,627 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">246,723 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">332,027 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">241,096 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">209,981 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124,412 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">170,713 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">188,222 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,009,989 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リコール損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,656 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	284,026千円	給料	1,670,553 〃	従業員賞与	278,760 〃	役員賞与引当金繰入額	10,230 〃	退職給付費用	89,130 〃	法定福利費	272,627 〃	荷造運賃	246,723 〃	販売奨励金	332,027 〃	広告宣伝費	241,096 〃	旅費交通費	209,981 〃	減価償却費	124,412 〃	賃借料	170,713 〃	支払手数料	188,222 〃	試験研究費	1,009,989 〃	リコール損失引当金繰入額	47,656 〃	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損30,184千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,754,454 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">239,963 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,251 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,364 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">279,272 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">203,976 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">273,684 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">164,721 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">170,345 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,469 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">183,104 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">169,469 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">737,416 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,088 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,737 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	278,907千円	給料	1,754,454 〃	従業員賞与	239,963 〃	役員賞与引当金繰入額	10,251 〃	退職給付費用	70,364 〃	法定福利費	279,272 〃	荷造運賃	203,976 〃	販売奨励金	273,684 〃	広告宣伝費	164,721 〃	旅費交通費	170,345 〃	減価償却費	130,469 〃	賃借料	183,104 〃	支払手数料	169,469 〃	試験研究費	737,416 〃	貸倒引当金繰入額	21,088 〃	製品保証引当金繰入額	10,737 〃
役員報酬	284,026千円																																																														
給料	1,670,553 〃																																																														
従業員賞与	278,760 〃																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,230 〃																																																														
退職給付費用	89,130 〃																																																														
法定福利費	272,627 〃																																																														
荷造運賃	246,723 〃																																																														
販売奨励金	332,027 〃																																																														
広告宣伝費	241,096 〃																																																														
旅費交通費	209,981 〃																																																														
減価償却費	124,412 〃																																																														
賃借料	170,713 〃																																																														
支払手数料	188,222 〃																																																														
試験研究費	1,009,989 〃																																																														
リコール損失引当金繰入額	47,656 〃																																																														
役員報酬	278,907千円																																																														
給料	1,754,454 〃																																																														
従業員賞与	239,963 〃																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,251 〃																																																														
退職給付費用	70,364 〃																																																														
法定福利費	279,272 〃																																																														
荷造運賃	203,976 〃																																																														
販売奨励金	273,684 〃																																																														
広告宣伝費	164,721 〃																																																														
旅費交通費	170,345 〃																																																														
減価償却費	130,469 〃																																																														
賃借料	183,104 〃																																																														
支払手数料	169,469 〃																																																														
試験研究費	737,416 〃																																																														
貸倒引当金繰入額	21,088 〃																																																														
製品保証引当金繰入額	10,737 〃																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,212,324千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,372 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td> <td style="text-align: right;">12,710 〃</td> </tr> </table> <p>※6 たな卸資産評価損389,051千円には、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)の適用に伴う影響額296,256千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">7</p>	機械装置及び運搬具	574千円	建物及び構築物	21,512千円	機械装置及び運搬具	6,372 〃	有形固定資産その他の資産	12,710 〃	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,106,525千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td> <td style="text-align: right;">176 〃</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,403 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td> <td style="text-align: right;">8,752 〃</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">6</p> <p>※7 固定資産の減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ(遊休資産のため個別資産)について減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">当社・豊代工場 (名古屋市南区)</td> <td style="padding: 5px;">賃貸物件 (遊休資産)</td> <td style="padding: 5px;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸物件であった当社・豊代工場につき、賃貸終了により現状遊休資産状態であるため、係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,067千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,884千円、土地45,182千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地について不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	105千円	有形固定資産その他の資産	176 〃	建物及び構築物	7,317千円	機械装置及び運搬具	5,403 〃	有形固定資産その他の資産	8,752 〃	場所	用途	種類	当社・豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地
機械装置及び運搬具	574千円																								
建物及び構築物	21,512千円																								
機械装置及び運搬具	6,372 〃																								
有形固定資産その他の資産	12,710 〃																								
機械装置及び運搬具	105千円																								
有形固定資産その他の資産	176 〃																								
建物及び構築物	7,317千円																								
機械装置及び運搬具	5,403 〃																								
有形固定資産その他の資産	8,752 〃																								
場所	用途	種類																							
当社・豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	12	—	12	—	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少は、当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,948	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	1,060	8,994
自己株式				
普通株式(千株)	1,060	0	1,060	—

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 自己株式の普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 自己株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,948	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,946	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190,378 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,579千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△190,378 "	現金及び現金同等物	2,028,201千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,651,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△155,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,496,098千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった(株)サンヨーオーエー札幌の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,019千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,797 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,058 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,608 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,098 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,953 "</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△4,852 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361 "</td> </tr> <tr> <td>新連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,588 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,226 "</td> </tr> </table> <p>※3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに連結子会社となった東莞旭進光電有限公司及び蘇州智能泰克有限公司の資産及び負債の主な内訳並びに出資金の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,448,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,551 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,276,963 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△411,840 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社出資金の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,000 "</td> </tr> <tr> <td>新連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,068,551 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,551 "</td> </tr> </table> <p>※4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)SUWAオプトロニクスが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">617,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△617,872 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,651,098千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△155,000 "	現金及び現金同等物	4,496,098千円	流動資産	27,019千円	固定資産	4,797 "	のれん	2,058 "	流動負債	△20,608 "	固定負債	△1,098 "	少数株主持分	△4,953 "	連結開始前の既取得分	△4,852 "	新連結子会社株式の取得原価	2,361 "	新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226 "	流動資産	3,448,252千円	固定資産	445,551 "	流動負債	△3,276,963 "	負ののれん	△411,840 "	新連結子会社出資金の取得原価	205,000 "	新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551 "	連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551 "	固定資産	617,872千円	事業譲受による支出	△617,872 "
現金及び預金勘定	2,218,579千円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△190,378 "																																																		
現金及び現金同等物	2,028,201千円																																																		
現金及び預金勘定	4,651,098千円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△155,000 "																																																		
現金及び現金同等物	4,496,098千円																																																		
流動資産	27,019千円																																																		
固定資産	4,797 "																																																		
のれん	2,058 "																																																		
流動負債	△20,608 "																																																		
固定負債	△1,098 "																																																		
少数株主持分	△4,953 "																																																		
連結開始前の既取得分	△4,852 "																																																		
新連結子会社株式の取得原価	2,361 "																																																		
新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588 "																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226 "																																																		
流動資産	3,448,252千円																																																		
固定資産	445,551 "																																																		
流動負債	△3,276,963 "																																																		
負ののれん	△411,840 "																																																		
新連結子会社出資金の取得原価	205,000 "																																																		
新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551 "																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551 "																																																		
固定資産	617,872千円																																																		
事業譲受による支出	△617,872 "																																																		
2 _____																																																			
3 _____																																																			
4 _____																																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子機器関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">361,804</td> <td style="text-align: right;">214,328</td> <td style="text-align: right;">147,475</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">347,915</td> <td style="text-align: right;">226,125</td> <td style="text-align: right;">121,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">153,652</td> <td style="text-align: right;">49,724</td> <td style="text-align: right;">103,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">863,372</td> <td style="text-align: right;">490,178</td> <td style="text-align: right;">373,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,667 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,193千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,922 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	361,804	214,328	147,475	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	347,915	226,125	121,789	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	153,652	49,724	103,928	合計	863,372	490,178	373,193	1年内	157,525千円	1年超	215,667 "	合計	373,193千円	支払リース料	159,922千円	減価償却費相当額	159,922 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">497,886</td> <td style="text-align: right;">387,323</td> <td style="text-align: right;">110,563</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">279,075</td> <td style="text-align: right;">208,386</td> <td style="text-align: right;">70,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">157,414</td> <td style="text-align: right;">80,592</td> <td style="text-align: right;">76,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">934,375</td> <td style="text-align: right;">676,301</td> <td style="text-align: right;">258,074</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,395 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,074千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,237 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	497,886	387,323	110,563	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	279,075	208,386	70,689	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	157,414	80,592	76,821	合計	934,375	676,301	258,074	1年内	125,679千円	1年超	132,395 "	合計	258,074千円	支払リース料	183,237千円	減価償却費相当額	183,237 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	361,804	214,328	147,475																																																										
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	347,915	226,125	121,789																																																										
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	153,652	49,724	103,928																																																										
合計	863,372	490,178	373,193																																																										
1年内	157,525千円																																																												
1年超	215,667 "																																																												
合計	373,193千円																																																												
支払リース料	159,922千円																																																												
減価償却費相当額	159,922 "																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	497,886	387,323	110,563																																																										
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	279,075	208,386	70,689																																																										
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	157,414	80,592	76,821																																																										
合計	934,375	676,301	258,074																																																										
1年内	125,679千円																																																												
1年超	132,395 "																																																												
合計	258,074千円																																																												
支払リース料	183,237千円																																																												
減価償却費相当額	183,237 "																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 78,047千円 1年超 219,792 〃 合計 297,840千円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権の為替変動リスクならびに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,651,098	4,651,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,266,354	8,266,354	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63,856	63,856	—
資産計	12,981,310	12,981,310	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,912,619	7,912,619	—
(5) 短期借入金 ※	7,830,000	7,830,000	—
(6) 長期借入金 ※	3,008,279	3,029,460	21,181
負債計	18,750,898	18,772,079	21,181
(7) デリバティブ	37,069	37,069	—

※ 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	35,718
関係会社株式	35,460

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,651,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,266,354	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	12,917,453	—	—	—

(注) 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,957	2,010	53
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,957	2,010	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	54,023	43,054	△10,969
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	54,023	43,054	△10,969
合計	55,981	45,064	△10,916

(注) その他有価証券で時価のある株式について、47,903千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
209	0	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 非上場株式(千円)	35,718
② 中期国債ファンド、MMF(千円)	—
③ 投資事業組合出資金(千円)	—
合計	35,718

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,652千円を計上しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	37,540	23,594	13,945
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	37,540	23,594	13,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,316	35,297	△8,981
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,316	35,297	△8,981
合計	63,856	58,892	4,964

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 35,718千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	44,000	1,384	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44,000	1,384	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について5,572千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、ドル建ての輸出入取引について為替予約取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行、管理については、「社内規程」に従い、各社の管理部門で行われております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	230,237	—	246,823	△16,585
	ユーロ	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
合計		230,237	—	246,823	△16,585

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	869,973	—	22,413	22,413
	ユーロ	54,890	—	1,042	1,042
	買建				
	米ドル	888,549	—	17,978	17,978
合計		—	—	41,434	41,434

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,661,601	—	32,302
	ユーロ	売掛金	35,401	—	680
	買建				
	米ドル	買掛金	1,966,123	—	△177
	合計		—	—	32,805

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	760,000	600,000	△13,933
	合計		760,000	600,000	△13,933

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,492,660千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">358,793 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">2,133,866千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△130,209 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173,791 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,090,284千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,492,660千円	② 年金資産	358,793 〃	③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,133,866千円	④ 未認識数理計算上の差異	△130,209 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	173,791 〃	⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,090,284千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,441,814千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">424,895 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">2,016,918千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△108,507 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">154,354 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,971,071千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,441,814千円	② 年金資産	424,895 〃	③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,016,918千円	④ 未認識数理計算上の差異	△108,507 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	154,354 〃	⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	1,971,071千円
① 退職給付債務	2,492,660千円																								
② 年金資産	358,793 〃																								
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,133,866千円																								
④ 未認識数理計算上の差異	△130,209 〃																								
⑤ 未認識過去勤務債務	173,791 〃																								
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,090,284千円																								
① 退職給付債務	2,441,814千円																								
② 年金資産	424,895 〃																								
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,016,918千円																								
④ 未認識数理計算上の差異	△108,507 〃																								
⑤ 未認識過去勤務債務	154,354 〃																								
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	1,971,071千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,568千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,447 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△464 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,463 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,312千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	162,568千円	② 利息費用	30,447 〃	③ 期待運用収益	△464 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 〃	⑥ 退職給付費用	219,312千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142,280千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,915 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,061 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,686 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,119千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	142,280千円	② 利息費用	28,915 〃	③ 期待運用収益	△1,061 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,686 〃	⑥ 退職給付費用	197,119千円
① 勤務費用	162,568千円																								
② 利息費用	30,447 〃																								
③ 期待運用収益	△464 〃																								
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 〃																								
⑥ 退職給付費用	219,312千円																								
① 勤務費用	142,280千円																								
② 利息費用	28,915 〃																								
③ 期待運用収益	△1,061 〃																								
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,686 〃																								
⑥ 退職給付費用	197,119千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 149,225千円	未払賞与 144,916千円
未払事業税 9,940 "	未払事業税 8,314 "
たな卸資産評価損等 241,329 "	たな卸資産評価損等 260,665 "
貸倒引当金 2,255 "	貸倒引当金 3,157 "
資産の未実現利益 146,708 "	資産の未実現利益 124,101 "
繰延ヘッジ損益 95,222 "	繰越欠損金 50,715 "
繰越欠損金 18,818 "	その他 92,629 "
その他 47,843 "	繰延税金資産(流動)合計 684,500千円
繰延税金資産(流動)合計 711,344千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 2,108千円
役員退職慰労引当金 27,168千円	退職給付引当金 794,030 "
貸倒引当金 4,998 "	一括償却資産 21,110 "
退職給付引当金 847,485 "	資産の未実現利益 919 "
一括償却資産 15,072 "	海外子会社の繰延州税 6,695 "
有価証券評価損 59,508 "	繰越欠損金 648,719 "
資産の未実現利益 995 "	その他有価証券評価差額金 2,796 "
海外子会社の繰延州税 6,080 "	その他 23,668 "
繰越欠損金 662,744 "	小計 1,500,047千円
その他 29,287 "	評価性引当額 △424,691千円
小計 1,653,340千円	繰延税金資産(固定)合計 1,075,356千円
評価性引当額 △464,564千円	繰延税金資産合計 1,759,856千円
繰延税金資産(固定)合計 1,188,775千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産合計 1,900,120千円	繰延ヘッジ損益 △14,893千円
繰延税金負債(固定)	その他 △1,477 "
固定資産圧縮積立金 △14,036 "	繰延税金負債(流動)合計 △16,371千円
土地評価差額金 △440,755 "	繰延税金負債(固定)
その他 △223 "	固定資産圧縮積立金 △13,122 "
繰延税金負債(固定)合計 △455,016千円	土地評価差額金 △440,755 "
繰延税金負債合計 △455,016千円	その他 △318 "
繰延税金資産の純額 1,445,103千円	繰延税金負債(固定)合計 △454,196千円
	繰延税金負債合計 △470,567千円
	繰延税金資産の純額 1,289,288千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.2	
住民税均等割 △2.6	
評価性引当額 △80.0	
その他 △2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.8	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社の㈱エルモ社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、同社の国内販売部門を会社分割し、新設するエルモソリューション販売㈱に承継させることを決議しました。

その後、平成22年1月4日にエルモソリューション販売㈱を設立いたしました。

(1) 対象となった事業の名称等

①対象となった事業の名称

同社の国内販売部門

②対象となった事業の内容

書画カメラ・監視カメラ等各種光学機書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

④結合後企業の名称

エルモソリューション販売㈱

⑤取引の目的を含む取引の概要

製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにこだわらぬソリューション販売をサンヨーオーエー(SOA)グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、名古屋市において賃貸用工場(事務所兼作業場・土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,830千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は47,067千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
183,255	△ 50,485	132,770	132,770

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(47,067千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,054,157	16,952,052	35,006,210	—	35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,063	90,927	635,990	(635,990)	—
計	18,599,221	17,042,980	35,642,201	(635,990)	35,006,210
営業費用	19,118,757	16,418,140	35,536,898	(576,544)	34,960,353
営業利益	△519,536	624,839	105,303	(59,446)	45,857
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	13,405,539	11,658,463	25,064,003	33,629	25,097,632
(2) 減価償却費	216,436	553,592	770,029	—	770,029
(3) 資本的支出	179,872	747,838	927,710	—	927,710

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電子機器関連事業」が27,079千円、「光学機器関連事業」が66,800千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、営業費用が「光学機器関連事業」で4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,521,622	20,059,603	34,581,226	—	34,581,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,857	67,495	415,352	(415,352)	—
計	14,869,480	20,127,099	34,996,579	(415,352)	34,581,226
営業費用	14,658,485	19,643,299	34,301,784	(350,944)	33,950,840
営業利益	210,994	483,799	694,794	(64,408)	630,385
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
(1) 資産	12,977,731	19,942,594	32,920,326	192,519	33,112,846
(2) 減価償却費	181,007	1,141,486	1,322,493	—	1,322,493
(3) 減損損失	47,067	—	47,067	—	47,067
(4) 資本的支出	210,770	603,979	814,749	—	814,749

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,525千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、376,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,824,584	7,454,296	727,330	—	35,006,210	—	35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,878,772	8,855	—	2,213,079	9,100,707	(9,100,707)	—
計	33,703,356	7,463,151	727,330	2,213,079	44,106,917	(9,100,707)	35,006,210
営業費用	33,908,850	7,124,489	670,623	2,066,274	43,770,237	(8,809,883)	34,960,353
営業利益又は 営業損失(△)	△205,493	338,661	56,707	146,805	336,680	(290,823)	45,857
II 資産	23,064,819	2,763,974	363,471	887,428	27,079,694	(1,982,061)	25,097,632

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で営業費用が93,879千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、「欧州」で営業費用が4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,127,631	7,066,667	386,927	—	34,581,226	—	34,581,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,372,089	13,746	—	3,432,804	8,818,640	(8,818,640)	—
計	32,499,720	7,080,414	386,927	3,432,804	43,399,867	(8,818,640)	34,581,226
営業費用	32,425,837	6,732,625	399,298	3,180,772	42,738,533	(8,787,693)	33,950,840
営業利益又は 営業損失(△)	73,883	347,788	△12,371	252,032	661,333	(30,947)	630,385
II 資産	29,726,383	2,334,945	270,578	5,243,151	37,575,059	(4,462,212)	33,112,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,525千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、376,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,078,789	1,284,793	272,539	9,636,122
II 連結売上高(千円)	—	—	—	35,006,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	3.6	0.8	27.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,294,159	1,012,116	3,023,755	12,330,031
II 連結売上高(千円)	—	—	—	34,581,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	2.9	8.7	35.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても関連当事者との間における重要な取引はありません。

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 796円21銭	1株当たり純資産額 831円11銭
1株当たり当期純損失金額 56円16銭	1株当たり当期純利益金額 29円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,008,789	9,500,729
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,847,001	2,025,214
(うち少数株主持分)	(1,847,001)	(2,025,214)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,161,787	7,475,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,994	8,994

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△526,791	267,578
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△526,791	267,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,380	8,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△497
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	—	(△497)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(株式移転による共同持株会社の設立) 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、当社および㈱エルモ社が共同して株式移転により完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」を設立することが承認可決されました。 平成22年4月1日付でテクノホライゾン・ホールディングス㈱が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,637,000	7,830,000	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	904,880	886,753	1.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,478	31,023	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,526,701	2,121,526	1.57	平成23年6月25日 ～平成30年6月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,743	76,739	—	平成24年6月9日 ～平成27年2月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,148,803	10,946,042	1.07	—

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	790,150	633,841	341,248	193,814	162,473
リース債務	30,947	24,683	17,035	4,073	—

3. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,365,377	7,852,287	9,106,318	10,257,242
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	3,691	267,752	95,867	295,040
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△43,251	188,082	57,320	65,427
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.81	20.91	6.37	7.27

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,873	857,336
受取手形	※2 684,467	※2 1,023,785
売掛金	※2 2,197,012	※2 1,339,371
製品	150,776	176,764
仕掛品	481,193	739,624
原材料及び貯蔵品	947,092	775,311
前払費用	11,744	10,043
繰延税金資産	197,665	218,121
未収入金	197,423	43,988
その他	2,479	41,642
貸倒引当金	△5,400	△7,000
流動資産合計	5,474,327	5,218,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,118,856	※1 2,118,856
減価償却累計額	△1,036,018	△1,098,944
建物（純額）	1,082,838	1,019,911
構築物	52,726	52,726
減価償却累計額	△36,483	△38,944
構築物（純額）	16,243	13,782
機械及び装置	132,190	131,880
減価償却累計額	△107,482	△113,572
機械及び装置（純額）	24,707	18,307
車両運搬具	2,685	2,685
減価償却累計額	△2,174	△2,376
車両運搬具（純額）	511	309
工具、器具及び備品	317,201	368,103
減価償却累計額	△232,546	△260,556
工具、器具及び備品（純額）	84,654	107,546
土地	※1 2,386,033	※1 2,340,850
リース資産	59,139	65,985
減価償却累計額	△4,367	△18,341
リース資産（純額）	54,772	47,644
建設仮勘定	785	731
有形固定資産合計	3,650,547	3,549,084
無形固定資産		
ソフトウェア	27,615	16,565
ソフトウェア仮勘定	38,828	59,957
電話加入権	2,767	2,767
リース資産	4,872	4,872
無形固定資産合計	74,084	84,162
投資その他の資産		
投資有価証券	51,188	67,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	2,958,404	2,958,404
長期前払費用	195	17
繰延税金資産	317,083	275,018
会員権	31,100	29,800
役員に対する保険積立金	97,686	103,267
その他	2,151	1,717
貸倒引当金	△12,050	△12,050
投資その他の資産合計	3,445,758	3,423,321
固定資産合計	7,170,390	7,056,568
資産合計	12,644,718	12,275,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 646,137	※2 837,493
買掛金	※2 1,323,912	※2 374,854
短期借入金	※1 2,130,000	※1 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 854,876	※1 637,425
リース債務	14,572	15,941
未払金	17,064	14,413
未払費用	※2 172,913	※2 97,344
未払法人税等	2,852	14,587
未払消費税等	24,551	28,563
前受金	20,000	91,981
預り金	9,255	8,554
流動負債合計	5,216,136	4,871,159
固定負債		
長期借入金	※1 1,114,208	※1 1,086,201
リース債務	41,734	31,383
退職給付引当金	130,703	128,644
役員退職慰労引当金	61,792	61,792
その他	11,372	872
固定負債合計	1,359,811	1,308,894
負債合計	6,575,947	6,180,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金	2,520,409	2,520,409
資本剰余金合計	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	1,150,000
繰越利益剰余金	△468,665	△184,036
利益剰余金合計	1,727,574	1,312,203
自己株式	△428,210	—
株主資本合計	6,070,618	6,083,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,848	12,047
評価・換算差額等合計	△1,848	12,047
純資産合計	6,068,770	6,095,505
負債純資産合計	12,644,718	12,275,559

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,612,221	12,433,565
売上原価		
製品期首たな卸高	261,944	150,776
当期製品製造原価	15,280,784	11,569,615
合計	15,542,729	11,720,391
製品期末たな卸高	150,776	176,764
製品売上原価	※1 15,391,953	※1 11,543,626
売上総利益	220,268	889,938
販売費及び一般管理費	※2, ※3 958,754	※2, ※3 813,349
営業利益又は営業損失(△)	△738,486	76,588
営業外収益		
受取利息	1,268	738
受取配当金	※4 95,484	※4 105,251
仕入割引	191	105
為替差益	—	461
不動産賃貸料	※4 28,466	※4 20,166
助成金収入	—	17,985
その他	6,586	3,112
営業外収益合計	131,997	147,820
営業外費用		
支払利息	49,730	39,931
為替差損	790	—
不動産賃貸原価	—	4,778
その他	550	2,428
営業外費用合計	51,071	47,139
経常利益又は経常損失(△)	△657,559	177,270
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	144,450	—
貸倒引当金戻入額	3,500	—
特別利益合計	147,978	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,344	※5 217
投資有価証券評価損	89,468	1,277
会員権評価損	1,700	1,300
減損損失	—	※7 47,067
保険解約損	4,225	—
たな卸資産評価損	※6 354,917	—
特別損失合計	451,656	49,862
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△961,237	127,408
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,267
法人税等調整額	△332,722	21,293
法人税等合計	△329,482	24,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,076,808	86.9	10,595,156	89.1
II 労務費		1,363,254	9.1	867,741	7.3
III 経費	※2	606,806	4.0	428,743	3.6
当期総製造費用		15,046,869	100.0	11,891,641	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,118,811		481,193	
計		16,165,680		12,372,835	
差引：他勘定振替高	※3	403,703		63,594	
差引：期末仕掛品 たな卸高		481,193		739,624	
当期製品製造原価		15,280,784		11,569,615	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 原価計算の方法 試作開発受注品については、個別原価計算を採用して おり、量産受注品については、ロット別個別原価計 算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 199,214千円 減価償却費 95,290 〃 消耗品費 48,777 〃 賃借料 108,413 〃	※2 経費の主な内訳 外注加工費 88,708千円 減価償却費 95,386 〃 消耗品費 34,665 〃 賃借料 89,932 〃
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 4,309千円 販売費及び一般管理費へ振替 104,577 〃 特別損失へ振替 294,815 〃 合計 403,703千円	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 55,510千円 販売費及び一般管理費へ振替 8,084 〃 合計 63,594千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,520,409	2,520,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	346,240	346,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,750,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	100,000	△700,000
当期末残高	1,850,000	1,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	409,975	△468,665
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
別途積立金の積立	△100,000	—
別途積立金の取崩	—	700,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847
自己株式の処分	△23	—
自己株式の消却	—	△428,269
当期変動額合計	△878,640	284,629
当期末残高	△468,665	△184,036
自己株式		
前期末残高	△148,140	△428,210
当期変動額		
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	66	—
自己株式の消却	—	428,269
当期変動額合計	△280,069	428,210
当期末残高	△428,210	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,129,328	6,070,618
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△1,058,710	12,839
当期末残高	6,070,618	6,083,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,474	△1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,626	13,895
当期変動額合計	10,626	13,895
当期末残高	△1,848	12,047
純資産合計		
前期末残高	7,116,854	6,068,770
当期変動額		
剰余金の配当	△146,863	△89,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△631,754	102,847
自己株式の取得	△280,135	△59
自己株式の処分	43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,626	13,895
当期変動額合計	△1,048,083	26,734
当期末残高	6,068,770	6,095,505

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が8,538千円減少、営業損失及び経常損失が8,538千円増加し、税金等調整前当期純損失は270,661千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ941,962千円、5,129千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、64,192千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">568,278 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,560 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,838千円</td> </tr> </table>	建物	1,013,357千円	土地	2,249,072 "	合計	3,262,429千円	短期借入金	1,600,000千円	一年以内返済予定長期借入金	568,278 "	長期借入金	835,560 "	合計	3,003,838千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,203,889 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156,748千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,502 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,056 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,215,558千円</td> </tr> </table>	建物	952,858千円	土地	2,203,889 "	合計	3,156,748千円	短期借入金	2,050,000千円	一年以内返済予定長期借入金	437,502 "	長期借入金	728,056 "	合計	3,215,558千円
建物	1,013,357千円																												
土地	2,249,072 "																												
合計	3,262,429千円																												
短期借入金	1,600,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	568,278 "																												
長期借入金	835,560 "																												
合計	3,003,838千円																												
建物	952,858千円																												
土地	2,203,889 "																												
合計	3,156,748千円																												
短期借入金	2,050,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	437,502 "																												
長期借入金	728,056 "																												
合計	3,215,558千円																												
<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">98,179 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,012 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,577 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> </table>	受取手形	182,215千円	売掛金	98,179 "	支払手形	38,012 "	買掛金	13,577 "	未払費用	76 "	<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,679 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,691 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,859 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> </table>	受取手形	96,415千円	売掛金	59,679 "	支払手形	29,691 "	買掛金	12,859 "	未払費用	82 "								
受取手形	182,215千円																												
売掛金	98,179 "																												
支払手形	38,012 "																												
買掛金	13,577 "																												
未払費用	76 "																												
受取手形	96,415千円																												
売掛金	59,679 "																												
支払手形	29,691 "																												
買掛金	12,859 "																												
未払費用	82 "																												
<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,075千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円	<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,679千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	2,679千円																								
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円																												
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	2,679千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損222,209千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">27,292千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,611 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,858 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">296,737 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">46,231 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,328 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,578 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,004 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,186 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,075 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,053 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">101,530 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,530千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">93,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">967 "</td></tr> </table> <p>※6 たな卸資産評価損354,917千円には、「会計処理の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴う影響額262,122千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。</p>	荷造運賃	27,292千円	広告宣伝費	11,611 "	役員報酬	130,858 "	給料	296,737 "	従業員賞与	46,231 "	法定福利費	59,328 "	退職給付費用	14,578 "	交際費	3,004 "	旅費交通費	38,186 "	減価償却費	34,075 "	賃借料	36,053 "	試験研究費	101,530 "	受取配当金	93,580千円	不動産賃貸料	10,466 "	機械装置	376千円	工具器具備品	967 "	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損21,120千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">13,469千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,641 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,736 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">362,896 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">10,372 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,273 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,275 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,480 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,745 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,550 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">42,986 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">7,808 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,808千円あります。</p> <p>※4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">104,554千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">208 "</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	荷造運賃	13,469千円	広告宣伝費	7,641 "	役員報酬	114,736 "	給料	362,896 "	従業員賞与	10,372 "	法定福利費	63,273 "	退職給付費用	8,275 "	交際費	1,480 "	旅費交通費	36,745 "	減価償却費	29,550 "	賃借料	42,986 "	試験研究費	7,808 "	受取配当金	104,554千円	不動産賃貸料	10,466 "	機械装置	9千円	工具器具備品	208 "
荷造運賃	27,292千円																																																																
広告宣伝費	11,611 "																																																																
役員報酬	130,858 "																																																																
給料	296,737 "																																																																
従業員賞与	46,231 "																																																																
法定福利費	59,328 "																																																																
退職給付費用	14,578 "																																																																
交際費	3,004 "																																																																
旅費交通費	38,186 "																																																																
減価償却費	34,075 "																																																																
賃借料	36,053 "																																																																
試験研究費	101,530 "																																																																
受取配当金	93,580千円																																																																
不動産賃貸料	10,466 "																																																																
機械装置	376千円																																																																
工具器具備品	967 "																																																																
荷造運賃	13,469千円																																																																
広告宣伝費	7,641 "																																																																
役員報酬	114,736 "																																																																
給料	362,896 "																																																																
従業員賞与	10,372 "																																																																
法定福利費	63,273 "																																																																
退職給付費用	8,275 "																																																																
交際費	1,480 "																																																																
旅費交通費	36,745 "																																																																
減価償却費	29,550 "																																																																
賃借料	42,986 "																																																																
試験研究費	7,808 "																																																																
受取配当金	104,554千円																																																																
不動産賃貸料	10,466 "																																																																
機械装置	9千円																																																																
工具器具備品	208 "																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7	<p>※7 固定資産の減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループ（遊休資産のため個別資産）について減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">豊代工場 (名古屋市南区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸物件 (遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸物件であった豊代工場につき、賃貸終了により現状遊休資産状態であるため、係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,067千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,884千円、土地45,182千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地について不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地
場所	用途	種類					
豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	1,060	0	1,060	—

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子応用製品生産設備 (機械及び装置) であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>248,576</td> <td>162,770</td> <td>85,805</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,686</td> <td>10,320</td> <td>12,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222,074</td> <td>158,047</td> <td>64,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,986</td> <td>26,099</td> <td>87,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607,323</td> <td>357,238</td> <td>250,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	248,576	162,770	85,805	車両運搬具	22,686	10,320	12,365	工具器具備品	222,074	158,047	64,027	ソフトウェア	113,986	26,099	87,887	合計	607,323	357,238	250,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166,973</td> <td>127,346</td> <td>39,627</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,286</td> <td>99,554</td> <td>28,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,070</td> <td>43,155</td> <td>64,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,330</td> <td>270,057</td> <td>133,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	166,973	127,346	39,627	工具器具備品	128,286	99,554	28,731	ソフトウェア	108,070	43,155	64,914	合計	403,330	270,057	133,273
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	248,576	162,770	85,805																																										
車両運搬具	22,686	10,320	12,365																																										
工具器具備品	222,074	158,047	64,027																																										
ソフトウェア	113,986	26,099	87,887																																										
合計	607,323	357,238	250,084																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	166,973	127,346	39,627																																										
工具器具備品	128,286	99,554	28,731																																										
ソフトウェア	108,070	43,155	64,914																																										
合計	403,330	270,057	133,273																																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,270 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,084千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,386 〃</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年内	109,814千円	1年超	140,270 〃	合計	250,084千円	支払リース料	112,386千円	減価償却費相当額	112,386 〃	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,683 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,273千円</td> </tr> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,087 〃</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	58,589千円	1年超	74,683 〃	合計	133,273千円	支払リース料	82,087千円	減価償却費相当額	82,087 〃																								
1年内	109,814千円																																												
1年超	140,270 〃																																												
合計	250,084千円																																												
支払リース料	112,386千円																																												
減価償却費相当額	112,386 〃																																												
1年内	58,589千円																																												
1年超	74,683 〃																																												
合計	133,273千円																																												
支払リース料	82,087千円																																												
減価償却費相当額	82,087 〃																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	1,830,950	△30,610
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	1,830,950	△30,610

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,958,404千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 30,007千円</p> <p>未払賞与に対する社会保険料 3,863 "</p> <p>未払事業税 3,615 "</p> <p>たな卸資産評価損 147,381 "</p> <p>貸倒引当金 2,189 "</p> <p>その他 10,608 "</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>197,665千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 53,000千円</p> <p>繰越欠損金 632,426 "</p> <p>その他 89,511 "</p> <p>小計 <u>774,937千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△457,854千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>317,083千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>514,749千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 5,320千円</p> <p>未払事業税 4,050 "</p> <p>たな卸資産評価損 154,369 "</p> <p>貸倒引当金 2,809 "</p> <p>役員退職慰労引当金 24,803 "</p> <p>繰越欠損金 24,970 "</p> <p>その他 1,798 "</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>218,121千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 52,165千円</p> <p>繰越欠損金 601,604 "</p> <p>その他 649 "</p> <p>小計 <u>654,419千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△379,085千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>275,334千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△315千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)合計 <u>△315千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>493,139千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない費用 0.1 "</p> <p>住民税均等割等 △0.3 "</p> <p>有価証券評価損 △3.7 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない収益 △38.5 "</p> <p>貸倒引当金 △0.1 "</p> <p>役員退職慰労引当金 △2.6 "</p> <p>評価性引当額 38.5 "</p> <p>その他 0.3 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.3%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない費用 0.5 "</p> <p>住民税均等割等 2.6 "</p> <p>有価証券評価損 0.7 "</p> <p>会員権評価損 0.4 "</p> <p>固定資産の減損 15.0 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない収益 △32.7 "</p> <p>役員退職慰労引当金 △19.7 "</p> <p>評価性引当額 7.4 "</p> <p>その他 4.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>19.3%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 674円69銭	1株当たり純資産額 677円68銭
1株当たり当期純損失金額 67円35銭	1株当たり当期純利益金額 11円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,068,770	6,095,505
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,068,770	6,095,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,994	8,994

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△631,754	102,847
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△631,754	102,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,380	8,994

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(株式移転による共同持株会社の設立) 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、当社および㈱エルモ社が共同して株式移転により完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」を設立することが承認可決されました。 平成22年4月1日付でテクノホライゾン・ホールディングス㈱が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	I D E C(株)	25,500	21,394
		(株)スター精機	1,000	15,000
		C K D(株)	11,149	8,719
		アイホン(株)	3,983	6,508
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)電産	6,000	3,000
		日東工業(株)	2,000	1,954
		(株)名古屋銀行	5,000	1,900
		(株)アロートラストシステムズ	164	1,602
		(株)デジタルアクト	1,150	1,469
		その他(2銘柄)	404	600
		計	56,450	67,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,118,856	—	—	2,118,856	1,098,944	62,926 (1,884)	1,019,911
構築物	52,726	—	—	52,726	38,944	2,461	13,782
機械及び装置	132,190	—	9	131,880	113,572	6,390	18,307
車両運搬具	2,685	—	—	2,685	2,376	201	309
工具、器具及び備品	317,201	55,791	208	368,103	260,556	32,691	107,546
土地	2,386,033	—	45,182 (45,182)	2,340,850	—	—	2,340,850
リース資産	59,139	6,846	—	65,985	18,341	13,974	47,644
建設仮勘定	785	535	589	731	—	—	731
有形固定資産計	5,069,619	63,173	45,989 (45,182)	5,081,821	1,532,736	118,646 (1,884)	3,549,084
無形固定資産							
ソフトウェア	27,615	1,400	—	29,015	51,378	12,450	16,565
ソフトウェア仮勘定	38,828	21,128	—	59,957	—	—	59,957
電話加入権	2,767	—	—	2,767	—	—	2,767
リース資産	4,872	—	—	4,872	—	—	4,872
無形固定資産計	74,084	22,528	—	96,612	51,378	12,450	84,162
長期前払費用	195	—	178	17	—	—	17

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,450	1,600	—	—	19,050
役員退職慰労引当金	61,792	—	—	—	61,792

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	253
預金	
当座預金	25,580
普通預金	664,089
別段預金	1,441
定期預金	155,000
外貨建預金	10,971
小計	857,083
合計	857,336

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハギワラシスコム	544,951
(株)スター精機	199,040
(株)エルモ社	80,600
タケックス(株)	38,139
(株)産機	32,740
二葉計器(株)	24,612
その他	103,700
合計	1,023,785

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	363,152
5月満期	451,568
6月満期	145,560
7月満期	60,045
8月満期	3,459
合計	1,023,785

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブラザー工業(株)	241,804
CKD(株)	172,848
(株)アルファクス・フード・システム	155,506
(株)スター精機	111,365
サンワテクノス(株)	57,818
その他	600,028
合計	1,339,371

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,197,012	13,040,956	13,898,597	1,339,371	91.2	49.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(千円)
情報通信機器	139,058
F A関連機器	23,497
その他の電子機器	14,207
合計	176,764

⑤ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報通信機器	297,879
F A関連機器	384,593
その他の電子機器	57,151
合計	739,624

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子部品	700,830
プリント基板	32,902
加工電線	19,387
加工鋁金	17,227
小計	770,348
貯蔵品	
工場消耗品	4,963
小計	4,963
合計	775,311

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エルモ社	1,861,560
(株)中日電子	996,844
(株)グラフィン	100,000
合計	2,958,404

(b) 負債の部

① 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山洋電気(株)	62,317
(株)トムキ	57,765
東通産業(株)	36,855
伊藤電機(株)	36,328
新光商事(株)	33,142
その他	611,084
合計	837,493

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	220,931
5月満期	191,542
6月満期	195,542
7月満期	229,477
合計	837,493

② 買掛金

相手先	金額(千円)
山洋電気(株)	52,002
KATO METALS (HK) CO., LTD.	43,022
(株)マエシヨウ	16,419
(株)志摩電子工業	11,608
伊藤電機(株)	11,505
その他	240,294
合計	374,854

③ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)大垣共立銀行	600,000
(株)名古屋銀行	550,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)愛知銀行	200,000
合計	2,750,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金637,425千円については、「④ 長期借入金」に記載しております。

④ 長期借入金

借入先	金額(千円)	
(株)大垣共立銀行	612,280	(205,700)
(株)三菱東京UFJ銀行	263,386	(123,360)
(株)愛知銀行	259,720	(80,160)
三菱UFJ信託銀行(株)	194,450	(66,600)
(株)名古屋銀行	165,042	(68,362)
(株)みずほ銀行	124,850	(40,080)
日本生命保険(相)	50,550	(24,800)
(株)静岡銀行	44,989	(20,004)
(株)三井住友銀行	8,359	(8,359)
合計	1,723,626	(637,425)

(注) 上記中()の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tietech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成22年3月31日付で基準日制度を廃止しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第34期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第35期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月11日
東海財務局長に提出。 |
| | 第35期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
東海財務局長に提出。 |
| | 第35期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づくもの | | 平成21年10月30日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの | | 平成22年1月19日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づくもの | | 平成22年4月1日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タイテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タイテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社タイテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社エルモ社は平成22年4月1日に株式移転により共同持株会社「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社タイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社エルモ社は平成22年4月1日に株式移転により共同持株会社「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。